

2025年3月期 決算説明会

2025年5月13日



日頃よりHondaの事業活動に多大なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。

それでは、2025年3月期の決算並びに2026年3月期の見通しについて、ご説明します。

2025年3月期 実績

▶ 営業利益 12,134億円(四輪製品保証見積変更影響除く：13,410億円)

二輪事業：過去最高の販売台数・営業利益・営業利益率を達成

四輪事業：主に中国・ASEAN地域における販売台数の減少や北米でのEV販売に向けたインセンティブ強化の影響はあったものの、HEVの販売は拡大

▶ R&D調整後営業キャッシュフロー 28,066億円

2026年3月期 連結業績見通し

▶ 営業利益 5,000億円・当期利益 2,500 億円

関税影響：先行き不透明であるものの、完成車・部品などへの追加関税に対し、挽回策を反映

二輪事業：25/3月期を上回る2,130 万台の販売を計画

四輪事業：中国を中心とした厳しい販売環境は継続するものの、北米を中心にHEV販売を強化

株主還元

▶ 配当方針の変更

資本効率向上と不透明な環境下においても安定的な配当を実現するため、DOEの導入を決議
26/3月期配当見通し：1株あたり70円(前期比2円増配)

まず、本決算のサマリーを説明します。

2025年3月期の営業利益は、1兆2,134億円となりました。

なお、2025年3月期の第4四半期に四輪事業における製品保証引当金の測定方法を変更しており、この一過性費用を除いた営業利益は、1兆3,410億円となります。

二輪事業は、グローバルで販売台数は好調に推移し、販売台数・営業利益・営業利益率ともに過去最高を達成しました。

四輪事業は、主に中国・ASEANでの販売台数の減少や北米でのEV販売に向けたインセンティブ強化の影響はあったものの、HEVの販売は拡大しました。

なお、将来投資の原資を表すR&D調整後営業キャッシュフローは2.8兆円となり、前期同様に高い水準を維持しています。

2026年3月期の連結業績については、各国の関税政策が事業に与える影響は非常に大きく、また、足元では頻繁に見直しがされているため、見通し策定が難しい状況ではあるものの、現時点で見積もりが可能な各項目の12ヵ月通期での影響と挽回策を反映し、ミニマムレベルとして、営業利益を5,000億円、当期利益を2,500億円としました。

二輪事業は、2025年3月期を上回る2,130万台の販売を計画、
四輪事業は、関税影響は大きいものの、北米を中心にHEVの販売を更に強化していきます。

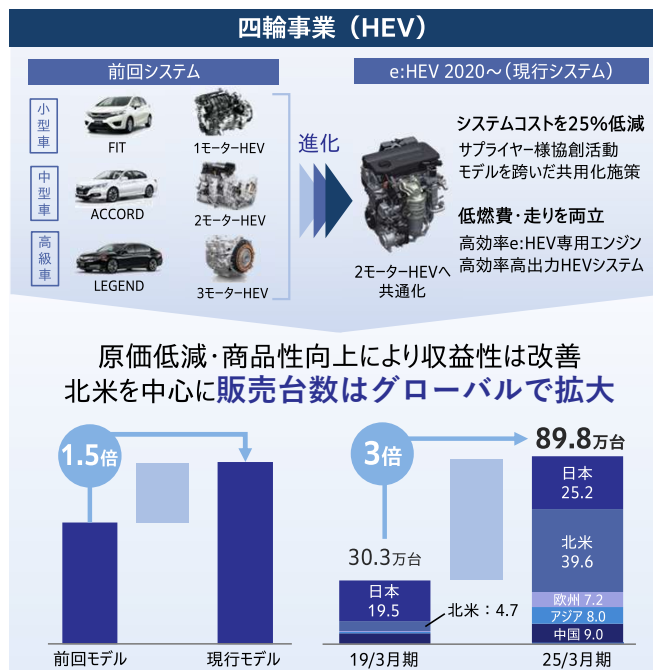
今後、関税政策の影響を慎重に見極めるとともに、挽回策の拡充を行っていきながら、さらなる営業利益の拡大を目指していきます。

なお、株主還元については、本日の取締役会にて、配当方針の変更を決議しました。
資本効率の更なる向上と不透明な環境ではあるものの、株主の皆様への安定的な配当を実現するため、従来の配当性向から、DOEへ変更し、年間配当金を68円から、2円増配の70円といたします。

二輪事業



四輪事業 (HEV)



次に安定した収益基盤を支える二輪・四輪事業の取り組みについて説明します。

二輪は年間2,000万台以上を販売する世界シェアナンバー1の事業です。
プラットフォームやパワートレインを共用化し、圧倒的な販売台数を束ねることで、
他社を凌駕する低コスト体質を構築し、利益の拡大を実現してまいりました。

四輪事業のHEVにおいては、HEVシステムの原価低減を続けており、
現行モデルは前回モデルと比べ、収益性を1.5倍改善、
また、商品性の向上により、販売台数も北米を中心に拡大させていきました。
2020年代後半には、次世代のHEVモデルを投入する予定であり、更なる性能とコスト進化を
計画しております。

	過去	現在	未来
課題	積極的な株主還元による 資本の適正化	収益基盤の確立と継続	電動化戦略の解像度UP
足元状況	自己株式取得 24/3月期：2,500億円 25/3月期：14,000億円 * 決議ベースの金額	環境変化 EV市場成長鈍化 / 中国・アジアでの競争激化 / 米国 関税政策変更 関税影響を踏まえ 26/3月期見通しはボトムでの構え	長期の方向性是不変も 電動化戦略見直し
対応方向性	今年12月までに取得完了予定 (4月末時点：5,895億円取得済み) 手元資金の適正化に目途 ※上限1.1兆円の自己株式取得 (2024年12月23日決議)に対する状況	北米中心としたHEV台数の増加に加え 二輪・金融事業の強固な事業基盤で 安定した収益を確保	カナダでの大型投資見直し含めた 投入資源の適正化 次世代プラットフォーム活用した HEV競争力の最大化 〔 5月20日ビジネスアップデートにて 詳細説明予定 〕

不透明な事業環境下でも、レジリエンスの高い事業ポートフォリオでの安定経営

つづいて、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。

昨年度、この本決算の場において、企業価値向上に向けた取り組みを、過去・現在・未来に分けてお話ししました。

過去から積み上がった資本の適正化においては、昨年12月に1.1兆円の自己株式取得を決定したことで、一定程度の目途を付けることができました。

一方、現在・未来に目を向けますと、昨年度から自動車産業を取り巻く環境は劇的に変化しており、これまで以上に柔軟に対応していくことが求められています。

課題であった四輪事業の収益性においては、北米を中心に収益性が改善したHEVの販売台数の増加に加え、二輪・金融事業の強固な事業基盤で安定した収益を確保していきます。

また、将来については、EV市場の成長が当初想定以上に鈍化していることから、カナダでの包括的バリューチェーンのプロジェクトのタイミングを見直し、大型投資の延期を決定しました。

電動化戦略の軌道修正の詳細については、5月20日のビジネスアップデートにてご説明をします。

このように事業環境は不透明な状況が続きますが、Hondaは市場環境に応じた柔軟な戦略の見直しを行うことで、レジリエンスの高い事業ポートフォリオで安定した経営を継続し、企業価値の向上に繋げてまいります。

2025年3月期 連結業績 実績

それでは、決算の詳細について、説明いたします。

まず、2025年3月期の実績についてご説明し、
その後、2026年3月期の見通しと株主還元について、ご説明します。

HONDA

*中国 - 399 千台含む

6

(億円)	第4四半期累計(12ヵ月間)				(参考)四輪製品保証見積変更 ^{*1} 影響除く		
	2024年3月期実績	2025年3月期実績	増減額	増減率	2025年3月期実績	増減額	増減率
売上収益	204,288	216,887	+ 12,599	+ 6.2%	216,887	+ 12,599	+ 6.2%
営業利益	13,819	12,134	- 1,684	- 12.2%	13,410	- 408	- 3.0%
営業利益率	6.8%	5.6%		- 1.2 pt	6.2%		- 0.6 pt
持分法による投資損益	1,108	9	- 1,098	- 99.1%	9	- 1,098	- 99.1%
税引前利益	16,423	13,176	- 3,247	- 19.8%	14,452	- 1,971	- 12.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	11,071	8,358	- 2,713	- 24.5%	9,310	- 1,761	- 15.9%
1株当たり当期利益 ^{*2}	225.88円	178.93円	- 46.95円		199.31円	- 26.57円	

期中平均為替レート

米ドル

145円

153円

8円 円安

^{*1} 2025年3月期より、製品保証引当金(主務官庁への届出等に基づく保証項目に関連する費用のうち、四輪車の主要な生産拠点の製品販売分)の測定方法について、届出等に基づく保証項目ごとに個別に引当金を測定する方法から、製品を販売した時点で包括的に製品保証引当金を測定する方法に変更しています。

^{*2} 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期利益については、2024年3月期の期首より当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。基本的加重平均普通株式数については、巻末をご覧ください。

つぎに、2025年3月期の連結決算の実績です。

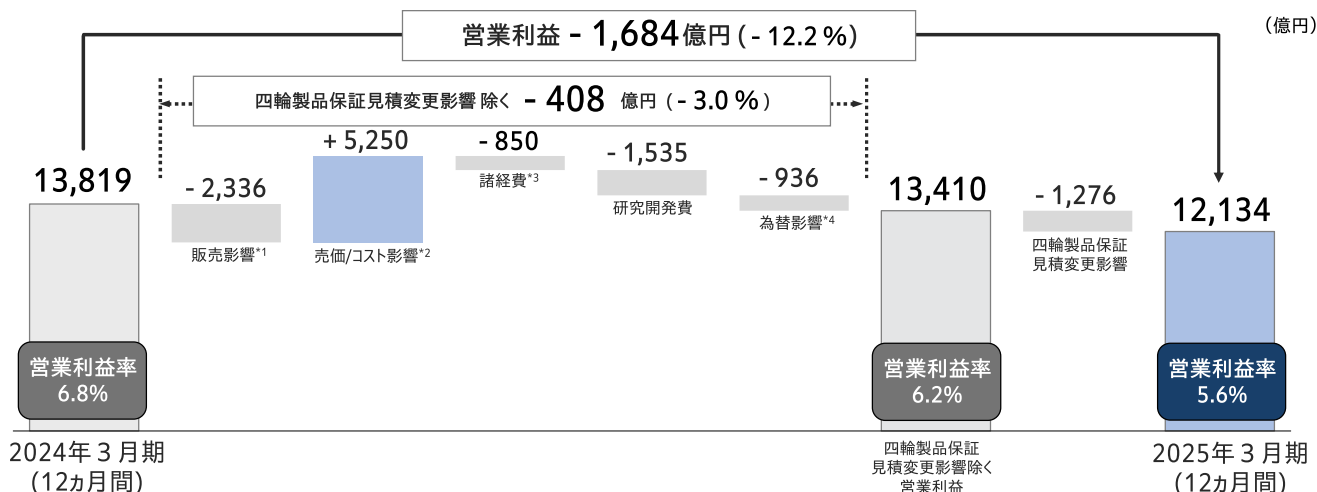
2025年3月期より、四輪車の主要な生産拠点の製品販売分について、製品保証引当金の測定方法を、製品を販売した時点で包括的に測定する方法に変更しました。

この一過性の影響を反映し、営業利益は、前期に対して1,684億円減益の1兆2,134億円、

持分法による投資損益は、主に中国での販売台数の減少による影響などにより、1,098億円減益の9億円、

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,713億円減益の8,358億円となりました。

なお、冒頭に三部が説明したとおり、四輪事業での製品保証見積変更の影響を除いた実績は、右側に記載されている通りです。



*1 販売影響	*2 売価/コスト影響	*3 諸経費	*4 為替影響
売上台数、構成変化 + 297	価格改定 + 5,124	品質関連費用 + 995	円 対 米ドル + 920
販売奨励金 - 2,701	原価低減 等 + 126	金融事業 - 322	米ドル 対 他通貨*5 - 535
金融事業 + 190		他 - 1,523	円 対 アジア通貨*6 + 10
他 - 122			他 - 1,331

*5 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
 *6 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つづいて、前期と比較した2025年3月期営業利益の増減要因を説明します。

営業利益は、四輪製品保証見積変更影響反映前で、前期に比べ408億円減益の1兆3,410億円となりました。

その増減要因については、

販売影響は2,336億円の減益、

売価およびコスト影響は5,250億円の増益、

諸経費は850億円の減益、

研究開発費は1,535億円の減益、

為替影響は936億円の減益となりました。

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（12カ月間）

HONDA

上段：2025年3月期 下段：2024年3月期 (台数：千台)	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
Honda グループ販売台数 (連結売上台数)	20,572 (13,685)	3,716 (2,840)	- -	3,700 (3,700)
	18,819 (12,219)	4,109 (2,856)	- -	3,812 (3,812)
(金額：億円)				
売上収益	36,266	144,678	35,122	4,146
	32,201	137,915	32,517	4,223
営業利益	6,634	2,438	3,156	- 94
	5,562	5,606	2,739	- 88
営業利益率	18.3%	1.7%	9.0%	- 2.3%
	17.3%	4.1%	8.4%	- 2.1%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 388億円
- 329億円

つぎに、事業別の営業利益は、

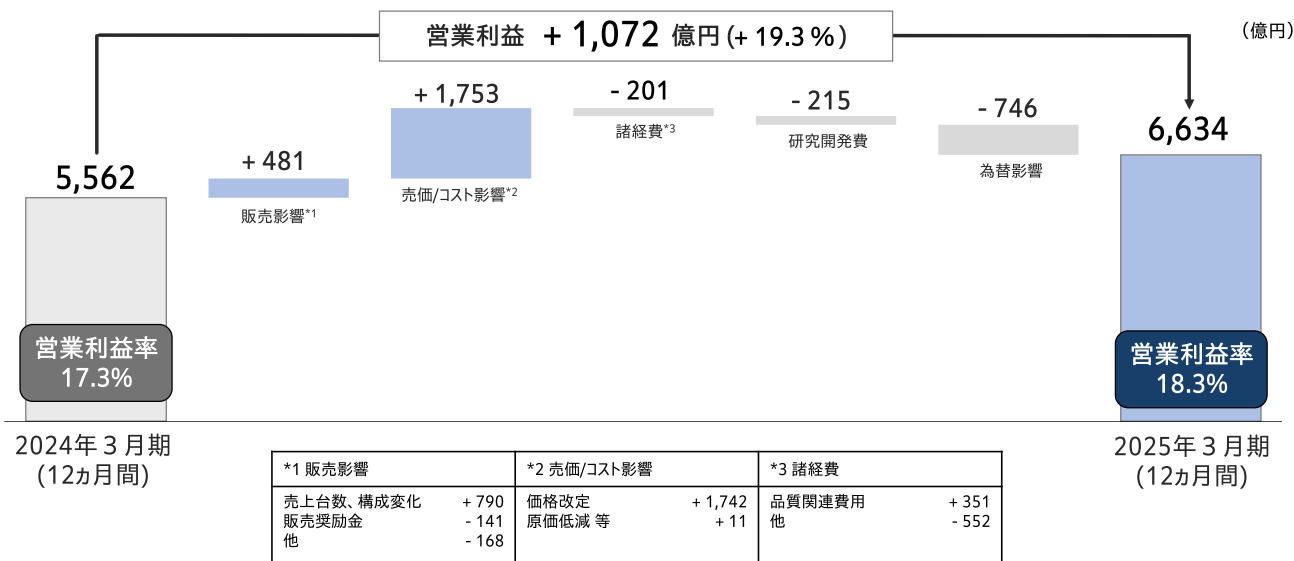
二輪事業で6,634億円、

四輪事業で2,438億円、

金融サービス事業では3,156億円、

パワープロダクツ事業及びその他の事業で94億円の損失となりました。

為替影響などはあったものの、売価/コスト影響および販売影響による利益増加により、増益



二輪事業の増減要因については、
前期に比べ1,072億円増益の6,634億円となり、過去最高の営業利益となりました。

その増減要因については、

販売影響は、主に販売台数の増加などにより、481億円の増益、

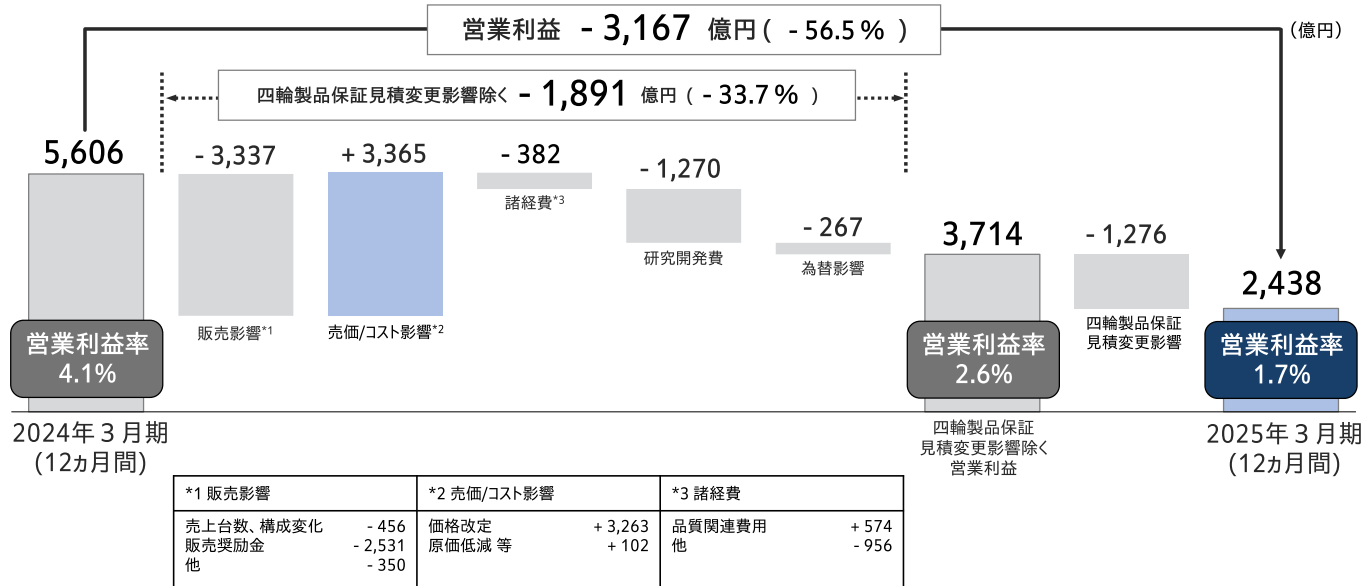
売価およびコスト影響は、商品価値向上や
新興国通貨の下落に伴うインフレ影響に対応した値付けの効果などにより、
1,753億円の増益、

諸経費は201億円の減益、

研究開発費は215億円の減益、

為替影響は746億円の減益となりました。

売価/コスト影響による利益増加により、諸経費と研究開発費の増加を吸収したもの、
販売台数の減少とインセンティブの増加により、減益



四輪事業の増減要因については、
営業利益は見積変更影響の反映前で、
前期と比べ1,891億円減益の3,714億円となりました。

販売影響は、
台数減少やEVの拡販に伴うインセンティブの増加などにより、
3,337億円の減益、

売価およびコスト影響は、
商品価値向上に見合う値付けの効果などにより、
3,365億円の増益、

諸経費は382億円の減益、

研究開発費は、主にEV関連の投入資源の増加により、1,270億円の減益、

為替影響は267億円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況（金融サービス事業を除く事業会社）

HONDA

	(億円)	
	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 22,881	+ 18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 8,271	- 12,172
フリーキャッシュ・フロー	+ 14,609	+ 6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 7,125	- 13,903
為替影響	+ 3,226	- 384
現金及び現金同等物の純増減	+ 10,710	- 7,629
現金及び現金同等物の期末残高	46,246	38,617
ネットキャッシュの期末残高	37,616	32,157
R&D調整後 営業キャッシュ・フロー*	+ 30,569	+ 28,066

* 研究開発費控除後の営業キャッシュ・フロー(金融サービス事業を除く事業会社の営業キャッシュ・フロー + 研究開発支出 - 開発資産への振替額)

つづいて、キャッシュ・フローの状況です。

2025年3月期の
金融サービス事業を除く事業会社のフリーキャッシュ・フローは6,658億円、

ネットキャッシュの期末残高は、3兆2,157億円、

R&D調整後営業キャッシュ・フローは、2兆8,066億円となりました。

2026年3月期 連結業績 見通し

つぎに、
2026年3月期連結業績見通しについて説明します。

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減
日本	224	210	- 14	630	600	- 30	278	250	- 28
北米	548	545	- 3	1,654	1,680	+ 26	1,020	970	- 50
欧州	475	430	- 45	93	90	- 3	651	700	+ 49
アジア	17,478	18,065	+ 587	1,182	1,090	- 92*	1,413	1,410	- 3
その他	1,847	2,050	+ 203	157	160	+ 3	338	340	+ 2
合計	20,572	21,300	+ 728	3,716	3,620	- 96	3,700	3,670	- 30
*中国 - 87 千台含む									
連結 売上台数	13,685	14,250	+ 565	2,840	2,830	- 10	3,700	3,670	- 30

グループ販売台数は、前期と比べ、

二輪事業で
主にアジアでの増加を反映し、2,130万台、

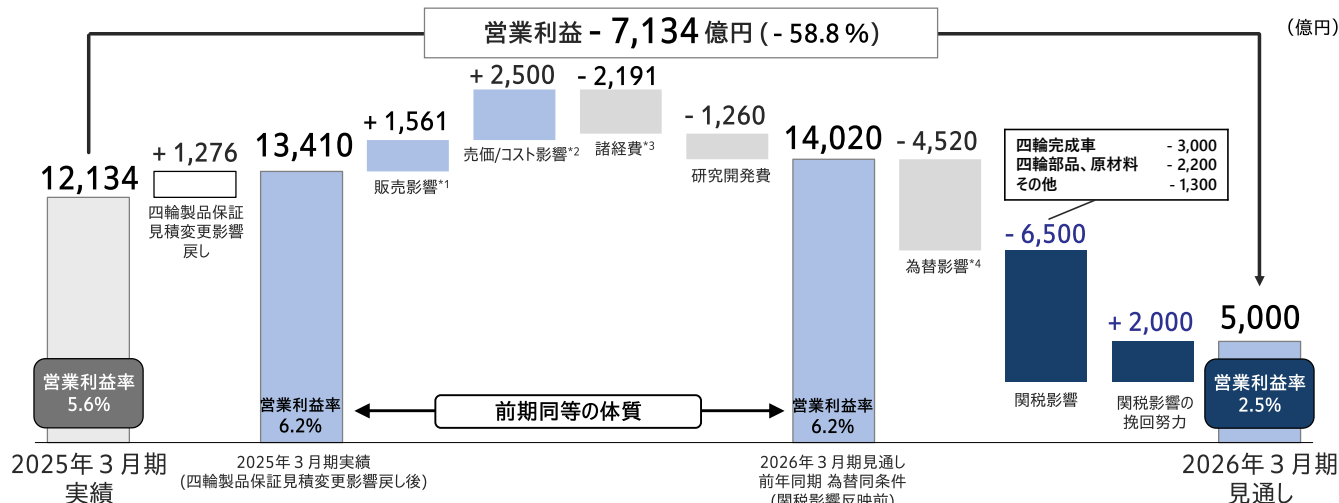
四輪事業では、
主にアジアでの減少を反映し、362万台、

パワープロダクツ事業は、
主に北米での減少を反映し、367万台としました。

(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期見通し	増減額	増減率
売上収益	216,887	203,000	- 13,887	- 6.4%
営業利益	12,134	5,000	- 7,134	- 58.8%
営業利益率	5.6%	2.5%		- 3.1 pt
持分法による投資損益	9	0	- 9	- 100.0%
税引前利益	13,176	4,900	- 8,276	- 62.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,358	2,500	- 5,858	- 70.1%
1株当たり当期利益	178.93円	62.84円		- 116.09円
期中平均為替レート				
米ドル	153円	135円		18円 円高

2026年3月期の連結業績見通しについては、
営業利益は5,000億円、
親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,500億円
としました。

なお、為替レート的前提は、
対米ドルで通期を135円としました。



*1 販売影響	*2 売価/コスト影響	*3 諸経費	*4 為替影響
売上台数、構成変化	価格改定	品質関連費用	円 対 米ドル
販売奨励金	原価低減 等	金融事業	米ドル 対 他通貨
金融事業		他	円 対 アジア通貨
他			他
+ 955	+ 2,470	- 86	- 2,365
-	+ 30	- 220	- 290
+ 340		- 1,885	- 735
+ 266			- 1,130

つぎに、前期実績と比較した営業利益の増減要因について説明します。

為替、関税影響を除いた営業利益は、前期同等の体質である1兆4,020億円としました。

為替影響では、対ドルの新興国通貨の下落を踏まえ、4,520億円の減益、

関税影響は、引き続き精査しておりますが、現時点で判明している範囲で見通しに反映させ、関税影響の挽回努力は2,000億円としました。

また、前期と同条件での増減要因を説明しますと、

販売影響は、二輪や北米での四輪販売台数の増加などにより、1,561億円の増益、

売価およびコスト影響については商品価値向上に見合う値付けの効果などにより、2,500億円の増益、

諸経費は2,191億円の増加により、減益、

研究開発費は1,260億円の増加により減益としました。

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減
設備投資 ^{*1}	5,374	6,200	+ 825
減価償却費 ^{*1}	4,561	3,880	- 681
研究開発支出 ^{*2}	12,106	11,900	- 206

^{*1} オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

^{*2} 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

つづいて

2026年3月期の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しは、ご覧の通りです。

【配当方針の変更について】

- 2026年3月期以降、還元指標にDOE(調整後親会社所有者帰属持分配当率)*¹を導入
- 3.0%を目安に行うように努め、より安定的・継続的な配当を実現

【配当金について】

1株当たり配当金(円)	2025年3月期 前回予想	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
中間配当金	34	34	(35) ^{*2}
期末配当金	34	34	(35)
年間配当金	68	68	(70)

【自己株式の取得状況について(2025年4月30日現在)】

- 上限1兆1,000億円/11億株(2024年12月23日決議)に対して、5,895億円/4億1,175万株を取得(進捗率53.6%)
〈決議内容〉
 - 取得し得る株式の総数(上限) : 11億株(普通株式)
 - 株式の取得価額の総額(上限) : 1兆1,000億円
 - 株式の取得期間 : 2025年1月6日~2025年12月23日

*1 DOE(調整後親会社所有者帰属持分配当率)のベースとなる「親会社の所有者に帰属する持分」は、為替や市場環境の影響による変動の大きい「その他の資本の構成要素」を除外した調整後の数値を基にします。

*2 ()は予想値

最後に、株主還元についてご説明します。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけております。

2026年3月期以降、配当方針を変更し、還元指標にDOEを導入いたします。
3.0%を目安に行うように努め、不透明な事業環境ではあるものの、
より安定的・継続的な配当を実現していきます。

配当金については、
2025年3月期の期末配当金は1株当たり34円、
年間配当金は1株当たり68円としました。

2026年3月期の年間配当金の予想については、
前期に対して2円増配とし、1株当たり70円としております。

また、2024年12月23日に決議しました
1兆1,000億円の自己株式取得については、
2025年4月30日時点で、5,895億円取得済みです。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1)「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。
- 「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2)「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3)「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4)「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5)「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。

一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、

連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。

なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的 1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)				
基本的加重平均普通株式数：	* 2024年 3 月期	4,901,560 千株、	2025年 3 月期	4,671,383 千株
			2026年 3 月期	見通し 3,978,277 千株
* 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。 「基本的加重平均普通株式数」については、2024年3月期の期首より当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。				

説明は以上です。ありがとうございました。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ► TRANSCEND, AUGMENT

補足資料

2026年3月期 関税影響反映前提サマリー

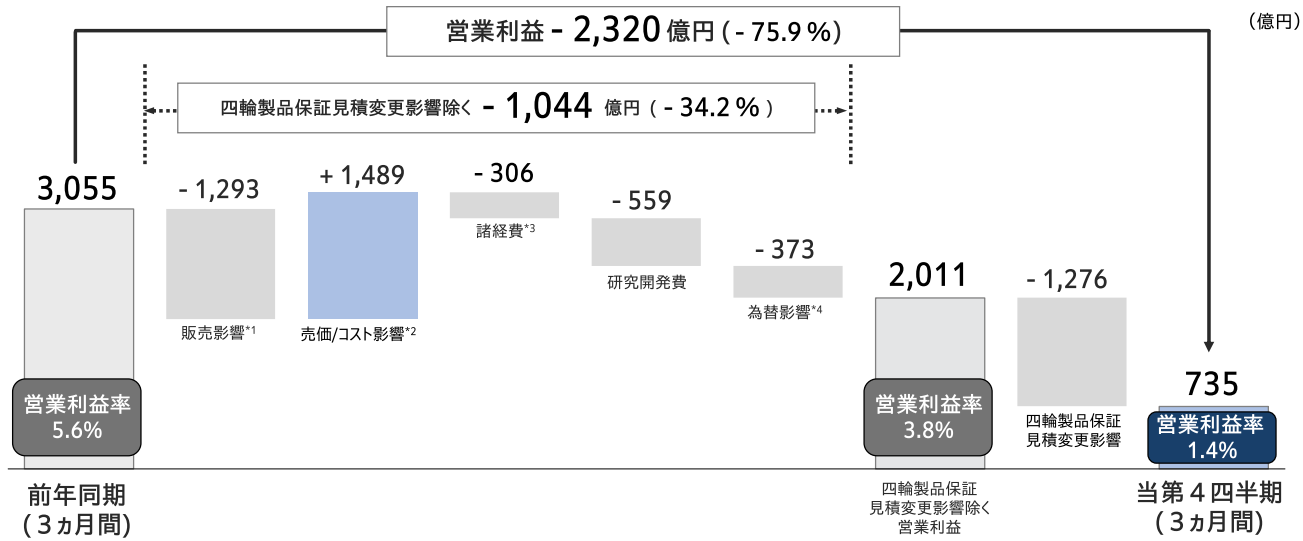


公表済みの追加関税による影響については現時点で試算できる金額をすべて反映
第1四半期決算に向けて影響額の精査を継続

(億円)

	試算の前提	算定期間	追加関税	台数	影響額
四輪完成車	・カナダ・メキシコからの輸入：US原産部品相当額を控除して追加関税適用 ・その他の国からの輸入：すべて追加関税適用	25/4～26/3	25%	53万台 2万台	- 3,000
四輪部品、 原材料	【四輪部品】 ・カナダ・メキシコからの輸入：USMCAの適用により追加関税対象外とできる部品の数量および金額を精査中のため、 現時点ではすべて追加関税の対象として試算	25/4～26/3	25%	-	- 2,200
	・その他の国からの輸入：追加関税適用	25/5～26/3			
	・自動車部品に対する追加関税の相殺措置を反映：米国生産・販売計画に基づくMSRP合計の3.75%を還付額として試算	25/4～26/3			
	【原材料】 ・鉄・アルミへの追加関税適用	25/4～26/3			
二輪・PP他	・カナダ・メキシコ以外からの輸入：ベースライン関税・相互関税適用 ・その他（輸出国側の景気悪化による影響等を含む）	25/4～25/6 25/7～26/3	10% 10% + 国別	-	- 1,300
関税影響 合計					- 6,500

上記試算は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。



*1 販売影響	*2 売価/コスト影響	*3 諸経費	*4 為替影響
売上台数、構成変化	- 643	品質関連費用	円 対 米ドル
販売奨励金	- 269	金融事業	米ドル 対 他通貨
金融事業	- 16	他	円 対 アジア通貨
他	- 365		他

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況 第4四半期（3ヵ月間）

HONDA

上段：2025年3月期	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
下段：2024年3月期				
(台数：千台)				
Honda	5,064	899	-	1,184
グループ販売台数	(3,287)	(707)	-	(1,184)
(連結売上台数)	4,858	995	-	1,264
	(3,116)	(757)	-	(1,264)
(金額：億円)				
売上収益	9,196	35,692	8,490	1,132
	8,621	36,709	8,636	1,157
営業利益	1,617	- 1,587	706	0
	1,447	1,001	691	- 83
営業利益率	17.6%	- 4.4%	8.3%	- 0.1%
	16.8%	2.7%	8.0%	- 7.2%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 105億円
- 83億円

売上収益 事業別増減（外部顧客への売上収益）



3ヵ月間 前年同期比 - 692 億円 / - 1.3 % （為替換算影響除く： - 1,186 億円 / - 2.2 %）

売上収益(億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	為替換算影響除く増減(%)	
二輪事業	8,621	9,196	+ 574	+ 773	+ 9.0%
四輪事業	35,951	34,847	- 1,104	- 1,641	- 4.6%
金融サービス事業	8,626	8,480	- 145	- 294	- 3.4%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,093	1,076	- 17	- 24	- 2.2%
合計	54,293	53,600	- 692	- 1,186	- 2.2%
期中平均為替レート					
米ドル	148円	153円			

12ヵ月間 前期比 + 12,599 億円 / + 6.2 % （為替換算影響除く： + 6,172 億円 / + 3.0 %）

売上収益(億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	為替換算影響除く増減(%)	
二輪事業	32,201	36,266	+ 4,064	+ 4,407	+ 13.7%
四輪事業	135,675	141,692	+ 6,016	+ 820	+ 0.6%
金融サービス事業	32,488	35,077	+ 2,589	+ 1,098	+ 3.4%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	3,922	3,851	- 71	- 152	- 3.9%
合計	204,288	216,887	+ 12,599	+ 6,172	+ 3.0%
期中平均為替レート					
米ドル	145円	153円			

所在地別 売上収益/営業利益の状況（第4四半期）

HONDA

（億円）

3ヵ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	12,891	14,324	31,717	31,064	3,077	2,809	13,070	12,680	3,041	3,197
営業利益	-1,655	-454	2,881	-382	336	-85	1,083	740	417	454
営業利益増減	+1,200億円		-3,263億円		-422億円		-31.7%		+9.1%	

12ヵ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	53,927	55,845	120,737	131,082	9,663	9,462	50,099	48,963	10,819	12,262
営業利益	1,510	1,911	6,949	4,352	603	53	3,978	4,082	1,539	1,778
営業利益増減	+26.5%		-37.4%		-91.2%		+2.6%		+15.5%	

(億円)	第4四半期(3ヵ月間)			第4四半期累計(12ヵ月間)		
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減
設備投資	1,676	2,165	+ 489	3,879	5,374	+ 1,494
減価償却費	1,211	1,153	- 57	4,860	4,561	- 298
研究開発支出	3,251	4,047	+ 796	9,763	12,106	+ 2,342

(億円)

資産の部	2024年3月期末	2025年3月期末	負債及び資本の部	2024年3月期末	2025年3月期末
現金及び現金同等物	46,246	38,617	営業債務	15,410	15,910
営業債権	12,470	11,801	資金調達に係る債務	8,629	6,458
棚卸資産	24,336	24,647	その他の負債	36,348	37,512
持分法で会計処理されている投資	12,069	12,426	事業会社 負債合計	60,390	59,883
有形固定資産	32,195	31,960	資金調達に係る債務	93,084	110,855
その他の資産	35,240	40,469	その他の負債	16,588	16,498
事業会社 資産合計	162,561	159,922	金融子会社 負債合計	109,673	127,354
現金及び現金同等物	3,298	6,670	事業間取引消去	- 2,381	- 5,757
金融サービスに係る債権	81,765	89,306	負債合計	167,682	181,480
オペレーティング・リース資産	52,027	57,481	事業会社 資本合計	102,171	100,039
その他の資産	4,090	3,674	金融子会社 資本合計	31,510	29,778
金融子会社 資産合計	141,183	157,133	事業間取引消去	- 3,622	- 3,539
事業間取引消去	- 6,003	- 9,297	資本合計	130,058	126,278
資産合計	297,741	307,758	負債及び資本合計	297,741	307,758

事業別 売上収益/営業利益の推移



セグメント情報(推移)		四半期実績										(億円)			
		2024年 3 月期				2025年 3 月期				増減	増減率	累計実績			
		第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3	第 4			2024年	2025年	増減	増減率
		四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期			3 月期	3 月期		
売上収益												累計実績	累計実績		
	二輪事業	7,569	8,156	7,854	8,621	9,376	8,730	8,962	9,196	+ 574	+ 6.7%	32,201	36,266	+ 4,064	+ 12.6%
	四輪事業	30,313	33,157	37,734	36,709	35,045	36,259	37,680	35,692	- 1,017	- 2.8%	137,915	144,678	+ 6,763	+ 4.9%
	金融サービス事業	7,736	8,042	8,102	8,636	9,393	8,751	8,486	8,490	- 146	- 1.7%	32,517	35,122	+ 2,604	+ 8.0%
	PP事業及びその他の事業	1,091	1,051	922	1,157	1,048	983	980	1,132	- 25	- 2.2%	4,223	4,146	- 77	- 1.8%
	消去または全社	- 461	- 562	- 712	- 833	- 816	- 798	- 799	- 911	- 78	-	- 2,569	- 3,325	- 755	-
	合計	46,249	49,843	53,901	54,293	54,048	53,927	55,311	53,600	- 692	- 1.3%	204,288	216,887	+ 12,599	+ 6.2%
営業利益															
	二輪事業	1,435	1,098	1,581	1,447	1,776	1,482	1,758	1,617	+ 170	+ 11.8%	5,562	6,634	+ 1,072	+ 19.3%
	四輪事業	1,769	1,243	1,591	1,001	2,228	351	1,445	- 1,587	- 2,588	-	5,606	2,438	- 3,167	- 56.5%
	金融サービス事業	695	674	678	691	849	777	822	706	+ 15	+ 2.2%	2,739	3,156	+ 416	+ 15.2%
	PP事業及びその他の事業	44	3	- 52	- 83	- 7	- 32	- 53	- 0	+ 83	-	- 88	- 94	- 5	-
	合計	3,944	3,021	3,798	3,055	4,847	2,579	3,973	735	- 2,320	- 75.9%	13,819	12,134	- 1,684	- 12.2%
	PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 56	- 88	- 100	- 83	- 97	- 93	- 93	- 105	- 21	-	- 329	- 388	- 59	-

Hondaグループ販売台数/連結売上台数



(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見通し		
	2024年 3 月期				2025年 3 月期				増減	2024年 3 月期 累計実績	2025年 3 月期 累計実績	増減	2025年 3 月期 実績	2026年 3 月期 年間見通し	増減	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4								
	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期								
二輪事業 計	4,473	4,793	4,695	4,858	5,062	5,320	5,126	5,064	+206	18,819	20,572	+1,753	20,572	21,300	+728	
日本	58	64	59	60	50	50	58	66	+6	241	224	-17	224	210	-14	
北米	120	135	119	124	132	137	144	135	+11	498	548	+50	548	545	-3	
欧州	119	110	95	116	138	127	96	114	-2	440	475	+35	475	430	-45	
アジア	3,781	4,093	4,010	4,124	4,275	4,586	4,355	4,262	+130	16,016	17,478	+1,462	17,478	18,065	+587	
その他	395	391	412	426	467	420	473	487	+61	1,624	1,847	+223	1,847	2,050	+203	
四輪事業 計	901	1,033	1,180	995	869	910	1,038	899	-96	4,109	3,716	-393	3,716	3,620	-96	
日本	115	144	169	167	141	161	159	169	+2	595	630	+35	630	600	-30	
北米	393	385	433	417	406	430	435	383	-34	1,628	1,654	+26	1,654	1,680	+26	
欧州	20	23	25	35	23	25	17	28	-7	103	93	-10	93	90	-3	
アジア	343	446	518	344	264	257	383	278	-66	1,651	1,182	-469	1,182	1,090	-92	
その他	30	35	35	32	35	37	44	41	+9	132	157	+25	157	160	+3	
PP事業 計	983	843	722	1,264	822	831	863	1,184	-80	3,812	3,700	-112	3,700	3,670	-30	
日本	60	72	72	98	46	78	65	89	-9	302	278	-24	278	250	-28	
北米	357	237	90	399	270	212	219	319	-80	1,083	1,020	-63	1,020	970	-50	
欧州	218	138	125	313	134	118	115	284	-29	794	651	-143	651	700	+49	
アジア	288	314	340	352	301	351	364	397	+45	1,294	1,413	+119	1,413	1,410	-3	
その他	60	82	95	102	71	72	100	95	-7	339	338	-1	338	340	+2	
連結売上台数																
二輪事業 計	2,870	3,136	3,097	3,116	3,450	3,510	3,438	3,287	+171	12,219	13,685	+1,466	13,685	14,250	+565	
日本	58	64	59	60	50	50	58	66	+6	241	224	-17	224	210	-14	
北米	120	135	119	124	132	137	144	135	+11	498	548	+50	548	545	-3	
欧州	119	110	95	116	138	127	96	114	-2	440	475	+35	475	430	-45	
アジア	2,178	2,436	2,412	2,390	2,663	2,776	2,667	2,485	+95	9,416	10,591	+1,175	10,591	11,015	+424	
その他	395	391	412	426	467	420	473	487	+61	1,624	1,847	+223	1,847	2,050	+203	
四輪事業 計	633	699	767	757	672	724	737	707	-50	2,856	2,840	-16	2,840	2,830	-10	
日本	102	129	149	145	120	139	138	142	-3	525	539	+14	539	505	-34	
北米	393	385	433	417	406	430	435	383	-34	1,628	1,654	+26	1,654	1,680	+26	
欧州	20	23	25	35	23	25	17	28	-7	103	93	-10	93	90	-3	
アジア	88	127	125	128	88	93	103	113	-15	468	397	-71	397	395	-2	
その他	30	35	35	32	35	37	44	41	+9	132	157	+25	157	160	+3	
PP事業 計	983	843	722	1,264	822	831	863	1,184	-80	3,812	3,700	-112	3,700	3,670	-30	
日本	60	72	72	98	46	78	65	89	-9	302	278	-24	278	250	-28	
北米	357	237	90	399	270	212	219	319	-80	1,083	1,020	-63	1,020	970	-50	
欧州	218	138	125	313	134	118	115	284	-29	794	651	-143	651	700	+49	
アジア	288	314	340	352	301	351	364	397	+45	1,294	1,413	+119	1,413	1,410	-3	
その他	60	82	95	102	71	72	100	95	-7	339	338	-1	338	340	+2	

四輪電動車小売台数



(千台)

パワートレイン別 四輪電動車 小売台数	四半期実績									累計実績		
	2024年 3 月期				2025年 3 月期				増減	2024年 3 月期 累計実績	2025年 3 月期 累計実績	増減
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期				
グローバル												
HEV	216	205	227	217	204	217	231	246	+ 29	865	898	+ 33
PHEV	3	8	8	5	4	5	5	3	- 2	23	17	- 6
EV	4	3	7	6	6	22	30	19	+ 13	21	77	+ 56
EFCV	-	-	-	-	-	0	0	0	+ 0	-	0	+ 0
中国除く												
HEV	154	171	191	196	178	195	205	230	+ 34	712	808	+ 96
PHEV	0	1	1	1	1	1	0	1	+ 0	2	3	+ 1
EV	0	1	1	3	4	18	27	17	+ 14	5	67	+ 62
EFCV	-	-	-	-	-	0	0	0	+ 0	-	0	+ 0